

## 日向地区から得た学び【長期学外学修プログラム】

【発表者】 東北公益文科大学地域福祉コース 3年 谷口結万  
東北公益文科大学国際教養コース 3年 渡辺芽衣

### 1 長期学外学修プログラムの概要

『地域おこし協力隊と実践する地域づくり』として日向地区で活躍する地域おこし協力隊や日向コミュニティ振興会の活動に密着しながら、6月～8月の間、地域づくりに取り組みました。また、『滞在型』として地域のシェアハウスに宿泊しながら地域の暮らし、魅力、課題を発見・体験しました。最終的に、地域内外の方に日向地区の魅力を知ってもらうために「ミステリーツアー（資源発掘ツアー）」を企画・実施しました。

### 2 日向地区の概要

酒田市日向地区（旧飽海八幡町日向地区）は鳥海山の麓に位置し、12の集落（自治会）から成り立っています。山の麓から八幡地域までと広く、平野部から山間部まで高低差があり、同じ地区でもエリアによっては積雪量が異なります。山や川に挟まれ、田んぼがあたり一面にあります。観光名所として鳥海高原家族旅行村、玉簾の滝が挙げられます。人口は1,006人(H28.10.1)で、高齢化率42.2% (65歳以上)(H28.3.31)、少子化率8.6%(14歳以下)(H28.3.31)で酒田市でも少子高齢化が進んでいる地域でもあります。

### 3 活動内容

6月～8月の毎週金曜日に朝9時から日向コミュニティセンターを拠点として、フィールドワークや地域イベントに参加しました。運動会や高齢者レクリエーションといったイベントに参加し地域住民と交流しました。時には自治会長宅に突撃訪問をするという場面もありました。また、学生目線で地区の情報を発信するためTwitter、Facebook ページを作成し、SNSによる情報発信も行いました。

### 4 学び

本プログラムを通して、私たちは「人」という地域資源を再発見しました。従来、地域資源とは、自然、伝統文化、歴史、食べ物、建物などが一般的です。しかし、学生の目線で地域の“人”をメインにし、地域住民の活躍の場を設けるようなツアーを組みました。

このプログラムを通して、一番大切にしたいと感じたことは“人との出会い”です。例えば、地域おこし協力隊の佐藤美和さんに以前「食材の新商品開発に関心がある」と話したことを覚えていただき、プログラム終了後に食品加工の話し合いに参加する機会をいただきました。また、ツアーの際にイベントの1つとして蒔いた蕎麦の種から花が咲いたので花見をしないかと誘っていただくなど、“人との出会い”によって活動範囲が広がりました。

## 5 これからの展望

発表者の一人（谷口）は大学で福祉を学んでいます。ミステリーツアー企画・実施の中で、地域住民が生き生きとした様子を見て、福祉と観光の組み合わせの面白さに気づきました。そこで、プログラム終了後には福祉と他分野が連携する活動やインターンシップに参加しました。このプログラムに参加するだけでなく、経験を次に活かしてこそ活動の意味があります。

今後も一つの分野に限らず視野を広げ、人との出会いを大切にしていきます。そしてやりたいこと、興味を持ったことには積極的に行動することを今後も続けていきたいと考えています。

## フットパスによる地域活性化を目指す人材育成モデル

公立大学法人 北九州市立大学  
 地域創生学群 准教授 廣川祐司  
 地域創生学群 3年生 石原遥菜

### 1. はじめに

本報告は、現在、全国各地に広がりを見せつつある英国発祥の「フットパス」という社会制度を地域に根付かせることで地域活性化を目指す取り組みについて報告する。フットパスとは、日本フットパス協会によると、「イギリスを発祥とする“森や田園地帯、古い街並みなど地域に昔からあるありのままの風景を楽しみながら歩くこと【Foot】”ができる小径（こみち）【Path】」と定義される。フットパスを整備する目的としては、その地に歩きにやってくる観光客との交流によって、交流人口を増加させ地域活性化につなげることにある。

### 2. 爆発的に広がる「地域活性化のツールとしてのフットパスづくり」

フットパスは、地域にあるありのままの生活空間を歩かせていただくことで、自らがその地域の魅力を発見し楽しむことのできる「主体的観光」として、全国的に広がりを見せている。日本においては、1995年前後から、東京都町田市と北海道で同時多発的にフットパスづくりが始まった。現在では、九州地方においてこの活動が活発であり、すでに200近い地域がフットパスづくりに取り組んでいる。

そのフットパスづくりが九州で拡大し続けていることの要因として、日本フットパス協会の九州支部的な役割を果たしているフットパスネットワーク九州（以下、FNQ）が実施しているフットパス大学という人材育成事業が功を奏しているからである。大学生自らフットパス大学に参加して、フットパスづくりの理念と手法を身に着けた「フットパスリーダー」の資格を得るとともに、取得者はその大学の運営も手掛けている。そして、そこで得た知見やスキルを活かして、福岡県中間市において実際にフットパスづくりを手掛けている。フットパス大学は、すでに第8回を終え、合計で160人超のフットパスリーダーの資格を持った人材が各地域でフットパスづくりを手掛けている。

### 3. 福岡県中間市におけるフットパスづくりによる住民意識の変化

フットパスづくりの基本理念としては、生活空間を歩き回るため「地域の理解」を得つつ、地域を主役とした観光まちづくりをすることである。4年前から始めた中間市でのフットパスづくりであるが、現在では中間市の観光政策の柱として位置づけられ、一般公募で大学生とともにフットパスづくりをしませんかという呼びかけに答えてくれた市民の方々とともにフットパスづくりを手掛けている。その方々の多くが、なかまガイドの会のメンバーとも重なり、彼らと共に地域を歩き回るようになった。その結果、彼らには大きな意識の変化が生じた。

もともとガイドの会の方々は、中間市にある遠賀川水源地ポンプ室という世界文化遺産について説明するガイドであった。それが大学生とともに地域を歩き回り、地域の魅力を発見し、フットパスの

楽しみ方を理解してくるにつれ、ガイドの方々から主体的に「中間市でフットパス大学を開催してほしい」「私たちも受講したい」という声が上がったのである。ガイドの方々もフットパスリーダーの資格を得たことで、世界文化遺産のガイドから、まちづくりの担い手になったのである。

フットパスづくりは、地域が主役である。中間市民であるガイドの会の方々も自治会や地域の寺社仏閣に挨拶に出向き、フットパスの説明と参加者との交流を促すこともやり始め、自主的にフットパスの体験企画を作るようになってきた。その中で、ガイドの方々も地域の方々とのネットワークも構築でき、地域の人々が地域の人に働きかけるという仕組みができつつある。地域課題は、本来地域の外部者である大学生が直接解決してはいけないのである。いかにして、地域課題に取り組もうとする住民や市民を増やすことができるのか、それが持続可能な地域課題の解決に向けて必要な認識なのである。

## 庄内総合支庁長期学外学習を通して【長期学外学習プログラム】

東北公益文科大学 1年 江渡緋里

私が今回長期学外学習に取り組んだきっかけは、東北公益文科大学が2015年から取り入れたギャップイヤー入試である。この入試を受けて入学が決まった生徒は入学前から事前学習に取り組み、一年次の6月から8月にかけて長期の学外学習に取り組むことになる。実習先は自由に決めることができ、私は地域を支える公務員になりたいと考えていたため、庄内総合支庁で実習に取り組んだ。

庄内総合支庁は酒田市、鶴岡市、三川町、遊佐町、庄内町を合わせた庄内地域を案かつとしている。私はエネルギーや観光、人口減少など様々な分野に興味があったため、総務課連携支援室、環境課、地域産業経済課観光振興室の3つで実習に取り組んだ。様々な業務に関わらせていただいた中でも特に印象深かったものを取り上げる。

はじめに、環境課の環境企画・自然環境担当では再生可能エネルギーについて、バイオマス発電や廃棄物処理場を利用した発電、風力発電誘致など庄内地域の取り組みについて学んだ。その中で、庄内地域は自分たちで原料を調達し、発電し、消費する「電力の地産地消」ができるのではないかと考えた。

次に、観光振興室では「山形庄内夏休み号」や「日本海きらきら羽越号」に乗車し、観光案内を行った。印象に残ったのは、楽しんでもらうためには素敵な観光地があるだけでは不十分であるということ、周辺地域と連携した観光プランを考える必要があることだ。インターネットなどではわからない歴史や文化などの知識を案内側が持ち、直接訪れて初めて知ったという感動を持ってもらうこと、また周辺地域の施設や観光地を活かしたワンパターン化しない観光プランを作ることが重要である。

次に、連携支援室では若者定着の取り組みとして、高校生対象の職業体験「WAKU WAKU WORK」と庄内地域で様々な活動をする若者を紹介する雑誌「SHONAI STYLE」の業務に取り組んだ。庄内地域は進学・就職をきっかけに若者が県外に出て行ってしまうことが人口減少問題にも大きく関わっている。地元にある魅力的な企業や人を知ってもらうことで「住み続けたい」と思う地域にしていくことが重要だ。また、そのためには地域の企業や住民の協力が不可欠である。

最後に、今回の長期学外学習を通してそれぞれの分野での公務員の仕事を幅広く体験できた。また、庄内地域の現状やそれに対する取り組みなどを学び、庄内地域の良いところや課題について様々な面から考えることができた。その他、私は公務員の役割は地域を支えるものと思っていたが、より良い地域は地域の人と行政が協力して作っていくものだと感じた。そして、一番の学びになったのは、分野は様々でもそれぞれがやりがいや目標をもって仕事をしていることに触れ、自分も将来公務員になってそんな働き方をしたいと感じたことだ。これからの大学生活でも様々な活動に挑戦し、多くのことを学びたいと思う。

## 信州大学「地域戦略プロフェSSIONナル・ゼミ」

信州大学 産学官連携・地域総合戦略推進本部  
地域コーディネーター(上席研究員) 田村守康

### 1. 信州大学「地(知)の拠点整備事業」(信州アカデミア)の構想

信州大学は、文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)」に採択され、平成 25 年度より「信州を未来へなぐ、課題解決拠点の形成『信州アカデミア』」を進めています。この取り組みは、大学の「研究知」と地域の「実践知」を融合させ、複合化・複雑化する地域課題を解決するプラットフォームの形成を目指すものです。信州大学では、この取り組みの両輪として、学内においては学部横断的・学際的に地域志向性を高めた研究・教育へと変革するための「大学教育改革」に取り組み、学外地域貢献としては、社会人の実践型課題解決リーダーを育成するための「地域戦略プロフェSSIONナル・ゼミ」を展開しています。



### 2. 信州の中長期的地域課題と「地域プロゼミ」の実績

「地域戦略プロフェSSIONナル・ゼミ」は、信州の未来をリードする課題解決人材を育成する地域連携型教育システムであり、信州の中長期的な地域課題である、①中山間地域コミュニティの将来像、②芸術文化活動を通じた先進のまちづくり、③自然と人間の調和の取れた共生をテーマとして設定し、①を北信地域(連携自治体として長野市)、②を中信・東信地域(連携自治体として松本市・上田市)、③を南信地域(連携自治体として伊那市・南箕輪村)において、①中山間地域の未来学、②芸術文化の未来学、③環境共生の未来学という名称のゼミとして実施しています。平成 26 年度は 69 名、平成 27 年度は 55 名の実践型社会人地域リーダーを育成してきました。平成 28 年度受講生は 51 名です。

フィールドワークを多用し、また大学教員と地域の実践リーダーを講師・アドバイザーに招いて設計したカリキュラムにより、参加者の「知」を整理・体系化し、実践力を育成するという観点において、大きな評価を得ることができました。

参加者の志向性・行動特性のうち地域活動に対する効力感として、「働きかけ力」や「連携力」、「実行力」が非常に高まったことが効果測定されており、「計画力」や「イノベーション力」についても向上が見られました。また、受講生同士はもとより、行政や先行する地域実践リーダー、大学教員などのネットワークが形成され、協働プロジェクトもいくつも発生しています。

国の進める地方創生事業ともリンクし、長野県の地方創生に寄与するとともに、長野から全国へ発展可能な地域連携型の人材プラットフォームを信州大学がリードして形成して行きます。

## 地域人材育成における大学の役割に関する検討 【平成 27 年度 地域課題基礎研究最終報告】

東北公益文科大学 小関久恵

### 1. 目的及び方法

従来の大学による地域住民の人材育成については「公開講座」等の知識提供型による展開が主なものであり、地域課題解決のために「主体的に考え行動できる人材」育成に向けて、当事者意識や実践的スキルの醸成をも含んだ、地域住民を対象とする大学による人材育成の実践や研究はほとんど見られない。そこで本研究では、大学COC事業採択校のうち、地域住民を対象とした人材育成プログラムを実施しており、平成26年には69名の修了生を輩出した信州大学「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」（以下、プロゼミ）の企画・運営を担当する地域戦略センターを対象としてヒアリング調査を実施し、東北公益文科大学で実施している地域人材育成プログラム「地域共創コーディネーター養成講座」（以下、共創コーディネーター）と比較検討することで、主体的に考え行動できる人材育成プログラムに必要な要素を把握し、上記を通して地域人材育成における大学の役割について考察する。なお、比較検討にあたっては、各プログラムの目的、対象、プログラム内容、養成スキル、主体性・当事者性の涵養の工夫等について、それぞれの特徴を把握した。

### 2. 結果及び考察

#### (1) 主体的に考え行動できる人材育成プログラムに必要な要素とは

プロゼミにおいては、住民調査等により抽出されたリアリティのある地域課題がプログラムのテーマとされている。具体的な課題設定（中山間地域、芸術文化、環境共生）のもとゼミナール形式でカリキュラムが展開されることで、地域課題への認識と実践スキルの双方が育成されており、当事者意識の醸成にも寄与していると考えられる。また、参加者には「個人課題」を必ず設定させており、より「自分事」として課題に取り組む姿勢が醸成されている。一方、共創コーディネーターにおいては、地域課題解決に向けた「多様なメンバー間での対話促進」が最重要と位置づけられ、ファシリテーション・コーディネーション技法習得を目指している。グループワークが常に重視されており、地域で求められているワークショップのテーマを設定、企画から模擬実践までをグループ単位で実施する。地域住民の一員として対話に参加することや「協働」を重視する特徴があった。他方、両プログラムに共通していることは、プログラム修了後の「実践のフォローアップ」を行っていることである。

#### (2) 地域人材育成における大学の役割を規定するものとは

第一に、「地域課題解決に向けた視点の置き方」があるのではないかと。プロゼミの特徴としては「地域課題」そのものに関する学びの濃さが挙げられ、「専門知」に大学の研究機能が発揮されていた。プログラム参加者である住民個々人の力を最大限に伸ばす工夫がされていると言える。一方、共創コーディネーターにおいては、地域課題解決に向けた議論ができる場づくりが重視され、プログラム検討

段階から多様な住民参画が意図されていた。集団力動を活用した関わり合いの醸成への側面的関与が特徴と言える。第二に、「地域との関係の中で形成される大学のアイデンティティ」があると考えられる。つまり、当然のことながら大学が「地域で果たすべき役割」を意識する中で、地域人材育成のプログラムが検討・実施されるということである。日本近代大学史の研究者である寺崎昌男は、日本私立大学連盟『大学時報』（2006）の中で、勝田守一の大学理念論（『教育と教育学』岩波書店、1970年）を引用し、大学の「理念」と大学が果たす「社会機能」の関係について次のことを指摘した。「大学は、その理念を歴史的に形成する。しかし、理念が大学を機能させたのではなく、社会的機能に対する意識的反省が理念を形成したのが、むしろ歴史的事実である。」



## 北九州・下関まなびとぴあ (COC+事業) の取り組み ～学生の地元就職率を向上するための様々なプロジェクトから～

内田 晃 (北九州市立大学地域戦略研究所・副所長・教授)

### 1. はじめに

北九州市立大学では、地域で活躍する人材の育成を通じた地方創生事業を展開するため、北九州市と下関市の13大学・高専、3自治体、3経済団体の参画のもと「平成27年度 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に取り組んでいる。通称「北九州・下関まなびとピア」は全国で採択された42事業のうち唯一県境を跨いだエリアを対象とするものである。北九州・下関両市の人口は、昭和53年の139万人をピークに減少が続いており、特に社会減少を見ると、大学卒業時にあたる20～24歳の層が全体の約1/4を占め、若者の域外流出が顕著となっている。そこで、学生の北九州・下関への就職率を平成31年度に10%ポイント上げて34.2%(対H26年度:24.2%)へと向上することを事業目標に掲げ、学生の地域定着を図るための様々な事業を実施している。

### 2. 教育プログラム

地域や地元企業・産業への理解と関心を高めていくことが卒業後の本地域への定着や地元就職の促進に寄与するとの観点から、北九州市立大学では平成28年度以降の入学生を対象に、選択必修の「地域科目」を導入した。本科目は「地域の社会と経済」「地域の文化と歴史」など6科目で構成され、地域への愛着・シビックプライドの醸成及び地域産業の特性や地元企業に対する理解の促進を目的としている。また、参加校5大学が単位互換のもと毎年開講している「大学コンソーシアム関門」の開講科目のひとつとして、地元企業14社からの講師派遣による授業を8月に開講し、約40名の学生が受講した。

### 3. 就活生向けプログラム

アクセス良好なJR小倉駅ビル内に事業展開スペース「まなびとJOBステーション」を設置し、地域や地元企業・産業の魅力を学び・体感することができるワークショップ、座談会、セミナー、講座などを行っている。少人数型の座談会「就活ワークカフェ」は、企業や働き方について低学年から理解を深め、地元就職への意識変容を喚起するもので、平成28年11月までに計12回開催し、延べ約80名が参加した。「しごとZINEプロジェクト」は地元企業の魅力を紹介するために、学生33名が自ら企業を訪問して取材し、約4ヶ月かけて冊子としてまとめたもので、完成した8千部はこれから就活を控える学生達の目に触れやすい市内の飲食店や美容院などで配布している。その他、企業が与えた課題解決に1週間で取り組む「JOBアイデアソン」、1日で完結するPBL型ワークショップ、金融機関との交流会など、地域の企業の認知度を高め、学生の地域定着を促すことを目的とした様々なプログラムを展開している。



(左) 事業展開施設「まなびと JOB ステーション」(右)「しごと ZINE」の企業紹介ページの一例

#### 4. 今後の課題

事業参加校が両市にまたがる 12 大学と 1 高専からなり、専門性が多岐に渡っていることから、すべての学校の意向に添った適切なプログラムを企画することは難しく、今後は対象者をある程度絞りこんだうえで、プログラムの内容や、実施場所等についても柔軟に対応していくことが求められる。また来年度に向けては、事業協働機関および地域企業、金融機関等が引き続き連携を深め、強固な組織を構築していく事が必要不可欠である。事業年度終了後も「まなびと JOB ステーション」や、そこでの実施プログラムの存続を見据えながら、成果と効果を可視化し、実績を積み上げていくことが課題である。

## 鶴岡市第一学区コミュニティ振興会～地域福祉と防災の学び～ 【長期学外学習プログラム】

石黒朱莉（東北公益文科大学）

### 1. 実習企業・機関の概要

鶴岡市第一学区防災コミュニティセンターは防災マップ作成を始め、様々な防災に関する活動に力を入れている。安心・安全の絆づくり推進会議・支援マップ作製等会議により、地域の防災の方針や、マップの作成などを行っている。

安心安全絆づくり会議にはコミュニティセンターの職員だけでなく、各町内会の会長や、民生委員、専門的な知識を持ったメンバーがおり、それぞれの観点から、より良い地域を作り上げるために会議や避難訓練などの活動を行っている。

ほかにも地域の住民に施設を貸し出したり、レクレーションやサロンなどの開催も行っており、地域にとって身近な施設となっている。

### 2. 実習プログラム内容

#### ○絆づくりプロジェクトを支えるメンバーの講話

- ・佐藤会長の講話
- ・町内会の成り立ちに関する講話
- ・民生委員の概要に関する講話
- ・地域包括ケアシステムについての講話
- ・鶴岡市役所コミュニティ推進課の講話

#### ○防災地域福祉活動への参加

- ・第一学区の防災訓練にも実際に参加

#### ○「防災対策プロジェクトチーム」の会議への参加

### 3. 学び・気づき

防災を行うには地域の絆・近所の関わり合いが非常に重要であるということである。話し合いの中で何度も話題にあがった話題として個人情報の問題がある。防災マップ作成にあたり、個人情報が必要になってくる。それが壁となりマップ作成がスムーズに進んでいない町内会もあった。そういった問題を解決するためには地域同士の絆や信頼が必要不可欠になることが町歩きを通して分かった。お互いさまの気持ちを持った共助の行動を地域住民が持つことにより、防災がスムーズにできるということが分かった。

また防災という一つの活動にしても、多くの協力者と専門職の方が関わっているということである。講話をしてくださった方や、絆づくりプロジェクトのメンバー、地域住民など町内会全体で協力しあって活動を行っていることに気が付いた。まとめの一環である避難訓練では190人を超える町民が集まり、自分たちの身を守るために自ら行動していた。

## 産学官の連携による女性人材育成プログラムの開発に関する研究 【平成 27 年度 地域課題基礎研究最終報告】

研究代表者：東北公益文科大学 教授 伊藤真知子

共同研究者：同大学院 修士課程 2 年 坂本 静香

### 1. 研究の趣旨・目的

本研究は、平成 27 年度東北公益文科大学地（知）の拠点整備事業 地域課題基礎研究における「地域の課題解決に取り組むことができる人材育成の方法に関する研究」として実施したものである。庄内地域では、人口減少が大きな地域課題となっており、男性よりも女性の社会減が多く、合計特殊出生率も低下している。女性の就労の観点からの対応策として、企業における女性の実質的な活躍を促進し、留まれる・留まりたい職場づくり、働きながら出産・子育てができる環境づくりを目指して、庄内地域の実情に合わせた産学官連携の女性人材の育成プログラムを開発することを目的とした。

### 2. 研究の方法・内容

#### (1) 事例研究：福井県「未来きらりプログラム」に関するヒアリング調査

先進事例として、本県と労働・家庭環境に類似性のある福井県の女性リーダー育成のための「未来きらりプログラム」のヒアリング調査および講座の視察を行った。お茶の水女子大学（協定締結）、男女共同参画や商工関係等の部署と連携を図り、女性管理職や審議会委員の輩出等の成果がある。

#### (2) 庄内地域の企業における女性の活躍推進に関するアンケート調査

庄内地域の企業の経営者および女性従業員を対象とする、女性の活躍推進に関する意識および実態調査を実施した。経営者 20 社中 17 社、女性従業員 173 名中 123 名から回答を得た。女性活躍の阻害要因は、経営者、女性従業員とも「家庭責任」を挙げている。9 割超の経営者は女性の活躍推進に前向きで「意欲」の醸成が必要としている一方で、女性従業員は、管理職になることに消極的で「自信」がないとの回答が多く、両者のギャップが明らかになった。

#### (3) 実験プログラムの実施

(1) (2) にもとづいて、に企業側と女性従業員双方のニーズに対応した女性の人材育成プログラム（講演会＋交流会）を実験プログラムとして実施した。11 企業からの推薦による女性従業員 20 名が参加し、アンケートでは 95%が満足、85.7%が期待以上と回答した。ロールモデルの提示および働く女性同士の意見交換・異業種交流等が、「自信」や「意欲」の醸成に資することが示唆された。

### 3. まとめ・課題と展望

大学と行政、企業との産学官連携による女性の活躍推進のための人材育成の将来像を下図のとおり描くことができる。研究成果は、平成 28 年度山形県女性管理職養成プログラムの庄内開催という形で、一部反映されており、さらなる連携が期待できる。今後の課題として、「女性の家庭責任」への対応として、労使・男女双方にある性別役割分担意識を改革していく取り組みが必要である。



## キャリア合宿「“地元で生きる”を考える@日光」 (フィールドワーク&ワークショップ) 報告

砂田 薫 (宇都宮大学 COC+事業推進室)

本年9月24日(土)・25日(日)に、宇都宮大学の附属施設である奥日光のセミナーハウスに15名(宇大生7人, 他学8人)が宿泊して、初日は日本で三番目に広い日光市を4チームに分かれ、街歩きしながら課題やアイデアを抽出した。夜は、21時まで若手移住者などの経験や想いをヒアリングし、ここまでインプットに充てた。21時から翌日12時まで、デザイン思考をベースにワークショップ形式で対話を重ね、「日光改革案」を壁新聞形式でアウトプットをして、13時から2時間各チーム発表の後、「日光市長賞」を選出した。

## 地域おこし協力隊と実践する地域づくりの実践報告 ～見解が広がった学修（日向の巻）～【長期学外学修プログラム】

東北公益文科大学 2年 鈴木里緒

東北公益文科大学 2年 村上蓮

### 1. 活動の趣旨・目的

長期学外学修とは1ヶ月以上のまとまった期間に行われる社会体験活動のことを指している。本学が取り組む「地域社会が直面する課題にリーダーシップをもって果敢に取り組む人材」の育成を図るべく、企画創造力やコミュニケーション能力、国際感覚、勤労観等の基礎的・汎用的能力を培うことを目的としている。酒田市日向地区をフィールドとして実施した本プログラムでは、実際に実習先に住み込みで活動をさせていただくことで、地域の方々との繋がりを持つことができ地域の中にいなければ発見できなかった魅力や課題を探し出すことができる。また、本活動では私達学生が自ら企画する「ミステリーツアー」（地域資源発掘・再発見ツアー）の企画・実施を最終目的としていた。

### 2. 活動内容

酒田市日向地区で「地域おこし協力隊」として活躍している佐藤美和氏の活動に密着させていただき、「日向コミュニティ振興会事務局長」の工藤志保氏にもお世話になりながら地域づくりについて学ばせていただいた。今回の参加者は2年生2名と3年生2名の計4名であり、第2Qの毎週金曜日（土曜日、日曜日なども）使い活動した。書籍などで調べ、地区内を周り、日向地区に住む方々にお話をお聞きしたりなど、日向地区について知ることから始めた。さらに、日向地区で行われている様々な地域行事にも参加させていただいた。その際に、見つけ出した魅力などを元にこの活動の最終目的であるミステリーツアーを作り上げていった。また、この活動は地域住民の方々が、地域の魅力を”再発見”するきっかけになる必要があったことから、学生達の見線や地区外の見線や観点を大切に、意見を出し合い話し合いを進めた。

### 3. 活動結果（活動を通して得たこと・学んだこと）

様々な地域行事に参加させていただく機会が多く、話し合う場も沢山設けていただいたことから、自分の意見を発信していく大切さを改めて感じ、コミュニケーション能力を参加前より高めることが出来た。最終目的であったミステリーツアーでは、最後にアンケートをとらせていただいたが地区に住んでいる人と地区外に住んでいる人とはかなり観点が違うことも学び取れた。例えば、地区内に住んでいる人は滝や建物などの資源を魅力と考えていたが、地区外の方は景色や空気の綺麗さなどの素朴な視点からの魅力が観光資源に繋がると考えていた。このことから、観光スポットを盛り上げていくには外からの見線がとても重要になってくることを学び取ることができた。また、日向地区は少子高齢化であったが高齢者が多いことを不利と考えず、高齢者がいきいきと出来る地域づくりに力をいれており、地域づくりにはお互いを思いやる人の温かさが欠かせない物であることが分かった。

## 熱田区孤立を生まない地域づくり事業の成果 －「してもら側」から「する側」への役割の変化－

＜名古屋学院大学 地域支援チーム Connection Of Community＞  
山下匡将（名古屋学院大学・講師）、高木雅成・椎葉政宗（名古屋学院大学・学生）

### 1. 熱田区孤立を生まない地域づくり事業の目的

「熱田区孤立を生まない地域づくり事業」は、まちづくりの基盤となる“地域力”の維持・向上を目的に、「熱田区地域福祉活動計画」の具体化・実施・評価といった一連のプロセスに学生を参画させることで、実践力をもった「減災福祉まちづくり」の担い手を育成するプロジェクトである。

### 2. 市営南熱田荘における「自治会インターンシップ」の取り組み

「自治会インターンシップ」のねらいは、住民から自治会について指導を受ける機会をつくることで、学生が地域の抱える問題について理解を深めるのはもちろんのこと、住民自身が自らのコミュニティについて内省する機会をもたらすことにある。自治会役員の担い手不足および孤立死の発生（2013年度は6件）への対応が喫緊の課題となっている「市営南熱田荘」では、自治会勉強会の開催、サロン活動への参加・運営補助、戸別訪問調査、本学クラブ・サークルによるサロン企画のコーディネートを実施し、それらの学びの集大成として、住民の投票によって選ばれた学生が自治会長となりマニフェストを実行する「1日学生自治会長選挙」を実施した。

### 3. 自治会インターンシップによる「学び」の分析

活動1年目の椎葉および2年目の高木の学びについて、それぞれ、①自由面接（「あなたが取り組みで学んだことは何ですか」）、②「①」の結果得られた「意義の理解」「方法の習得」「機会の獲得」の3つの視点に焦点を当てた半構造化面接（「学んだ意義について教えてください」等3項目）、③「②」の結果得られた「地域（住民）」「大学」「社会福祉協議会」の3つの場に焦点を当てた構造化面接（「住民から意義を学びましたか」等9項目、3視点×3場面）、計3段階からなる面接をおこなった。

その結果、「意義の理解」では、つながりがもたらすメリットに対する認識の広がり、社会の問題を自分事として捉える姿勢の形成、「方法の習得」では、自立を支援する視点の獲得、橋渡し型ソーシャルキャピタルとしての役割の意識といった学びの成果が看取された（図参照）。

	活動1年目（椎葉）	活動2年目（高木）
意義の理解	孤立死の解決のためには、つながりが必要だ	孤立死の解決は、つながりがもたらすメリットのひとつ
	「孤立死が無くなってよかった」と、半田さんはいった	「自分はどのように歳をとるのか」考えるようになった
方法の習得	つながりを作るためのイベントの企画	自立を損なわない支援 － 高齢者は弱くない － 新しくくくなくても引き出せることもある
	「学生と住民」「住民と住民」が話をすることが重要	外部との接点をもつことは大事 声を上げられるかが重要

図. 「学び」の比較



#### 4. 自治会インターンシップによる「変化」

自治会インターンシップにより、学生は、自治会やサロン運営について「教えてもらう側」から、①自治会やサロンを「支援する側」へ、②後輩を「指導する側」へ、そして、③社会で起こっている問題を「自分事（我が事）として考える側」へ、変化（成長）していることが窺えた。

なお、報告では、住民が「(他の地域サロンで) 指導する側」へと変化した様子についても触れる。

※本報告は、文部科学省「地（知）の拠点整備事業（2015年度名古屋学院大学地域志向教育研究費）」の助成による研究成果の一部である。

## はまなし学園の実習を通して【長期学外学修プログラム】

東北公益文科大学 1年 工藤優真

### 1. 活動内容

6月8日から8月22日までの間、18日間はまなし学園で実習をさせていただいた。酒田市はまなし学園は児童福祉法第43条に基づく福祉型児童発達支援センターである。

はまなし学園は障がいがある乳幼児を保護者のもとから通わせ、日常生活の基本的動作や独立生活に必要な知識技能の習得、集団生活へ適応するための訓練などを行い、利用児の早期療育や健全育成を目指している。

また、他の施設や機関と連携しながら、障がいがある乳幼児や保護者などの福祉の向上を目指し、地域の中核的な療育支援施設として大きな役割を担っている。

### 2. 実習内容

日々の実習では、年代別に分かれているクラスの中の一つに入り1人の利用児を担当する。標準的な実習プログラムは以下の通りである。

- 9:00～ 出勤・清掃手伝い・利用児の遊び見守り
- 10:00～ 各クラスでの実習
- 11:15～ 昼食準備・見学
- 11:30～ 休憩（40分休憩）
- 12:10～ お昼寝まで各クラスでの実習・利用児の着脱見守り
- 12:30～ ホール、まつのみクラブの清掃・依頼された作業（内20分休憩）
- 14:15～ 各クラスでの実習・利用児のおやつ準備、見守り
- 15:15～ 利用児の見送り・清掃・依頼された作業
- 15:40～ お迎えを待つ利用児への保育補助
- 16:00～ 退勤

児童発達支援センターについての実習前のイメージは利用している児童の障害の度合いが高く様々な支援を必要としているものだと思っていたが、実際は、自立度がとても高いと感じられた。

利用児の年齢に関係なく自分にできることは自分でしてもらい自立支援を大切にしていた。

保育士の方々は毎日利用児をよく見てよく話を聞いて1人ひとりに一番合った支援を考えていることを知った。障がい児への支援は、長い時間をかけその子に合った支援を続けていくことが大切なことだと学んだ。

### 3. 今後に向けて

今回の実習では施設長の方とお話しさせていただく機会が多かった。施設長は幅広い知識を持っていて、それが支援に活かされていると感じた。私は、福祉分野に関心があり、将来も福祉分野で働きたいと思っているため、学んだり体験したりすることも福祉分野に焦点を置いて考えていた。しかし、今回の実習を通してもっと幅広く学び、それを将来に活かしていきたいと感じた。